

平成20年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ継続プログラム  
「生活環境の課題発見・解決型女性研究者養成」教育プログラム  
「学生による国際的研究セミナー」実施報告書

平成21年1月26日

教育プログラム推進委員会 殿

国際的研究セミナーの実施について、下記のとおり報告します。

記

1. 氏名 (代表者)	フリガナ ヒトミ フジワラ ヒトミ 藤原 ひとみ
2. 所属等	大学院人間文化研究科博士後期課程 社会環境生活学専攻 生活環境学講座 3回生
3. 共同実施者の学生氏名・所属等	1. 天野 圭子 社会環境生活学専攻 生活環境学講座 博士後期課程3回生 2. 大竹 梓 住環境学専攻 博士前期課程1回生
4. セミナー等の名称	合同ワークショップ・フォーラム 「韓日まちづくり交流」
5. 開催地	都市名 韓国 会場 釜山大学
6. 開催期間	2009年1月8日～2009年1月9日
7. セミナー等の講師	釜山大学都市工学科教授 チョン ホンヨン 鄭 憲永 GYEONGNAM 開発研究所研究員 Ki-Wook Song
8. 開催規模	参加者数 19名

## 9. セミナー等の内容

1 日目は、公共交通や商店街といったテーマのもと、日本の学生が実際に公共交通などを利用しながら、ルートを決め、釜山市街のまちあるきをした。市場や商店街では、日本とは違った活気が見られたほか、公共交通の利便性などを実感した。

2 日目は、釜山大学において、フォーラムを開催した。

まず、鄭先生と Song 氏より韓国でのまちづくりに関し、公共交通の視点から講演していただき、韓国の公共交通の現状や問題点、韓国と日本を結ぶ韓日海底トンネル構想などを学んだ。

その後は学生による研究発表による交流が行われた。日本からは院生 3 名が「日本における中心市街地および商店街の活性化事業」「公共交通からみた住民参加とまちづくり」をテーマに発表を行った。

「日本における高齢者の住環境整備」では、今後増加が予測されている都市部の賃貸住宅に居住する高齢者世帯への対策を中心に、現在の日本における法制度や住宅施策またその問題点を報告した。さらに賃貸住宅に居住する高齢者は持ち家居住者に比べ住宅改修の面で不利な状況にあること、住宅改修が可能か否かは貸主側の裁量に大きくゆだねられている現状にあること、住み続けを可能にするためには賃貸・持ち家の区別なく利用可能な制度が必要であること等の調査結果を報告した。

「中心市街地および商店街の現状と活性化事業について」では、日本の都市の多くで問題とされている、中心市街地の衰退・空洞化について、その背景や現状を説明し、そのような状況に対する政策・法律の変遷を報告した。また特色や独自性のある取り組みによって再活性化を図る地域・商店街も数多くあり、その事例として、奈良県内で実施されている活性化事業の概要やその事業で行った調査結果を報告した。

「公共交通からみた住民参加とまちづくり」では、新たなバス事業として注目を浴びているのが地域単位ごとに運行されている「コミュニティバス」について報告をした。コミュニティバスの主な事業主体は自治体であるが、近年では地域住民やNPOによる事業実施もみられている。日本でもこの様に地域住民自らが公共交通事業に携わる事例というのは未だ少ないが、自家用車利用の増加、公共交通の衰退が叫ばれる現代において、利用者側が公共交通運行実施へ働きかけ実現させることは今後注目されるものと思われる。

韓国からは「有料道路の連続利用の料金割引による需要変動」、「広域経済圏の設定を考慮した地域経済成長と地理要因」、「新市街地歩行空間での心理的・物理的影響の関係性」をテーマに院生 3 名の発表が行われた。

その後は、交流会も開催され、お互いの発表内容だけでなく、大学生活など、様々な話題から双方の違いを認識したり、共通点を発見したりと、有意義な時間を過ごすことができた。

## 10. 成果及びその他参考となる事項

1日目のまちあるきの際に、古くからの市場があった場所に、新しい複合ビルが建ち、そのビル内に、元々の市場に店を構えていた店舗が出店している様子を見た。このような再開発法は、日本でも見られることであり、こういった点から、日本と韓国では社会状況が似通っており、同じ様な生活環境問題を抱えているのではないかと感じた。

2日目の研究報告の際に、韓国側の参加者から、いくつかの質疑を受けた。

その中で、韓国でも少子高齢化の進行が著しいこと、また、中心市街地活性化に関しては、大型店の出店等により中心市街地の空洞化・衰退が問題になっている等、日本と同様の問題を抱えていることが明らかになり、活発な議論が交わされた。

今回、日本側から発表した事例の成功要因としては、様々な団体の参加、特に公共公益団体や、本来は地域的な事業には消極的と思われるチェーン店の参加などがあると思うが、それに対して、韓国側から国の政策、都市計画的な要因はないのかという質問も挙がった。この質問を受けて、日本の各地の事業においては、国の政策や直接の支援等は影響していないということを確認し、今後は政策として、もっと地域に根付いた事業を支援していく必要もあるのではないかと考えた。

また、事業として、経済的効果というには、具体的な数値データなどの裏付けが必要なのではないのかという指摘もあり、研究の精度を上げるためにそういった点もさらに深めるべきだと思った。

韓国側の院生の発表では、経済的な観点からのデータなどもきちんと整理されており、モデルを用いた研究など、研究手法として参考になる点が様々あった。

国の違いはあるが、抱えている問題は同じであり、国という単位を超えて、新たな視点で研究を捕えられたことが今回の大きな成果といえる。

こういった院生同士の交流が実現したことは、非常に貴重な経験となった。

11. 指導教員の確認

2009年1月23日

署名 中山 徹